

[講演会抄録]

2014年 現代史研究所連続研究講座

戦後日本首相の外交思想

第1回 総論—戦後日本首相の外交思想—

2014年4月24日

増田 弘（本学 国際社会学部教授）

ご紹介いただきました増田です。今日から4回、とくに5月、6月、7月には外部から日本の学会で大活躍をしている先生をお呼びして、「戦後日本首相の外交思想」を中心にお話をさせていただくことになっています。私はそれに先だって総論を話します。

(1) 戦後日本の首相は何人いるか。予想以上に多くて、戦後の69年間、昭和20年（1945年）～平成26年（2014年）までに現れた総理大臣は、実は32名になります。

これは世界の指導者と比べてどうか。アメリカでは12名、お隣の韓国10名、ソ連（ロシア）では9名、中国8名、北朝鮮は3人しかいない。それと比べると日本は32名と大変な数になる。平均ほぼ2年になり、アメリカの平均5.5年と比べると明らかに短い。

日本でも長期政権は5年以上というところ4つの内閣しかない。佐藤内閣7年8カ月、吉田首相も合計で7年を超えています。それから小泉さん、久し振りに5年を超えました。中曽根さんも5年です。こんな具合で、長期政権は本当に日本では少ない。逆に短期政権、わずか2カ月で交代したのが戦後最初の東久邇稔彦、それから石橋湛山、宇野宗佑、羽田孜です。いろいろな理由があります。例えば病気。石橋の場合は脳梗塞で倒れて退陣しました。吉田首相は、鳩山陣営と戦って敗れて退陣してい

ます。それから、世論です。支持率が20パーセントを切ると大体退陣というケースもあります。それから国政選挙が必ずあります。選挙で与党が野党に負けて退陣というケースがあります。それ以外にも宇野は女性スキャンダルでわずか2カ月でクビになった。いろいろな理由で政権が交代する。ですから、世界のリーダーと比べると、残念ながら日本のトップリーダーは不安定であり、短期であり、それだけリーダーシップが弱いともいえます。

しかしながら、戦前、つまり明治、大正、昭和前期の近代日本における総理大臣と、戦後の日本の総理大臣と比較すると、明らかに戦後の方が首相の権限がより強くなっている。

その前に一つ、民主主義国家と非民主主義国家のリーダーシップのあり方に当然違いがある。

大ざっぱな分け方をしますと、“ボトムアップ型”と“トップダウン型”に色分けできます。ボトムアップ型とは下からじわじわと上がっていつて、最終的にトップリーダー、総理大臣が「よし、これでいい」と決裁して決めるやり方を言います。それに対してトップダウン型は、トップが最初に決めて、それが下へと進んでいくというやり方です。独裁国家は、キム・ジョンウン、プーチンがそうですけれども、「これはもう右だ」と決定すれば、もう誰も何もそれに逆らえない。「はい、わかりました」でそれが進んでいく。概して独裁国家には「人治」、人が治める、トップダウン型が一般的です。

それに対して、例えば日本のような民主主義国家ではどうしてもボトムアップ型にならざるを得ない。稟議書があって、それが下から上に上がっていく。アメリカなどでは、たまにニクソン、あの劇的なニクソン・ショックと呼ばれる米中接近などでは、まわりを騙して、ごく一部だけで決めて、それを実行するというケースもありますけれども、民主主義国家ではボトムアップ型が一般的です。

それと、日本のような民主主義国家では、マスメディア、つまり新聞とかテレビとか雑誌とか、指導的世論を代表する組織が発達しており、これが政府を監視する。これが健全な社会です。アメリカもイギリスもそうです。そういう点、ロシアとか中国とか北朝鮮はメディアが政府あるいは共産党と一体化していますから、ほとんど反対はあり得ない。健全な民主主義社会ではチェック機関としてメディアの役割は大きい。それを無視すれば、政府の支持率がどんどん低下する。首相をはじめとする政府首脳は世論、メディアに毎日気を使わざるを得ない。

もう一つ、必ず外交政策決定に大きな影響をもたらすのが圧力団体です。この1週間のテレビで出て来るのはTPP問題です。牛肉、豚肉をどうするか、なぜ自民党が簡単にアメリカ側の要求に応じないのかと言えば、それは圧力団体があるからです。JA（農協）です。特に地方から出ている自民党の議員たちは、このJAから批判を受ければ、次は当選できないかもしれない。JAの言うことを無視できない。だから、ぎりぎりまで交渉を延ばさざるを得ない、こういう裏がある。これはもう民主主義社会では避けられない。それだけ時間がかかる。民主主義社会の日本ではそういう特色があるということを一言ふれておきたい。

(2) 先ほども少し言いましたが、戦後の総理大臣は、特に外国と比べると、トップリーダーとしては不安定ではないか、リーダーシップが弱いのではないかと、言える。しかし、明治、大正、昭和の前半と比較すると、明らかに戦後の総理大臣は、非常に強くなった。それは“円錐台システム”と“三脚柱システム”、こういう言葉でよく説明されます。

戦前の明治、大正、昭和前期の日本の政治システムを考えたときに、円錐台システムと言える。それに対して戦後は三脚柱システムです。要するに太陽があって、まわりに惑星が3つあると考えてください。その3つが、中央にいる総理大臣という太陽を支える形が三脚柱システムと

理解して下さい。

では円錐台システムとは、また三脚柱システムとはどういうことなのか、少しコメントをしたい。まず明治憲法下の日本の首相は、特に戦後の首相と比べて弱かった。権力が小さかった。その典型的な例が内閣の閣僚を総理大臣が解任できない、という事実です。気に入らない閣僚を辞めさせるにはわざわざ総辞職をして、その人物を入れ替えて内閣を組織せざるをえない。それぐらい厄介なことをせざるをえなかった。

特に外交の中の「統帥権（軍隊を率いる権利）」、これが総理大臣になかった。これは天皇に直属していた。つまり戦前における日本の軍隊は、国の軍隊ではない、実は天皇の軍隊だった。ただしそれは形式であって、実質は陸海軍が、特に陸軍が天皇の名を借りてこの統帥権を握っていたわけです。ですから、陸軍からすれば、気に入らない総理大臣にはわざと陸軍大臣を出さない。そうすると内閣は成立できない。実際、昭和初期に陸軍がやったわけです。つまり、総理大臣をコントロールできる30年代には「軍部外交」があり、「霞が関外交」との二股外交になる。政府の外交と軍部の外交の二つが並行して、互いに牽制し合うという異常な状況になっていく。

もう一つ大事な「外交大権」、これも実は天皇直属だった。つまり、内閣総理大臣になかった。明治から大正にかけては元老、昭和には重臣・官僚・枢密院、こういう組織とか人物が総理大臣と並んで、時には総理以上に力を持った。彼らが人事権を発揮する、あるいは外交政策を決定する、自分の後輩にあたる総理大臣にむしろ指示する、コントロールする。こういうことが現実にあった。ですからそれだけ首相の力が弱く、ころころ代わらざるを得なくなった。

それから戦前も今もある程度は共通しますが、日本の政治システムの特色は中堅層が強い。実はトップは「君臨しても統治せず」で、事実上中堅どころ、例えば官庁で言えば40代の課長クラスが実権を持ってい

た。軍隊では少佐・中佐・大佐、特に大佐クラスが陸軍や海軍を動かすことが往々にしてあった。トップは黙って首をタテに振る。これがいいトップであるとされる。そういう人間が太っ腹で大事にされ、実質的には中堅が全部決めていく。これが日本的な特質です。ですから総理大臣は、トップにいながら、実権のない、お人形さんみたいなケースが多かった。だから、戦前の日本の総理大臣はリーダーシップを発揮しようにも発揮できなかった。

戦後、日本が新たな出発をしました。太平洋戦争での敗北をきっかけにアメリカの支配下に入って、占領下の7年間に日本は大きく変わります。非軍事化・民主化が実行されて、日本は生まれ変わる。その一環として新憲法が明治憲法に代わって、新たに制定される。その新憲法の中で戦前の日本の首相のリーダーシップが十分発揮できないという反省に立って、権限が強化される。特に閣僚の罷免権を首相に与える。ですから、総理大臣は言うこと聞かない大臣のクビを切ることが可能になったし、実際何人もクビを切っている。のみならず、戦前総理大臣の目の上のタンコブだった軍部も元老も、枢密院とか貴族院もなくなりました。そういう意味で総理大臣が内政・外交面におけるリーダーシップを発揮しやすい環境が、戦前と比べれば生まれた。

しかも三脚柱の一本が与党、万年与党の自民党です。占領期の1年余り、細川内閣の90年代の3年ぐらい、それから最近の民主党の鳩山、菅、野田3人の3年間を除けば、自民政権が続いた。派閥で構成された自民党がまず一つの足になります。それから官僚も一つの足になります。特に官僚は政策面で首相や政府を支える役割を果たします。経済界の中でもそのトップ組織である財界、特に経団連が、政治に必要な資金を提供する。こういう三本の柱……自民党、官僚、財界が内閣総理大臣のまわりに存在して、これが支える構図ができます。そういう意味では、自民党総裁イコール内閣総理大臣となる。こういうかたちで推移してきたわ

けです。

21世紀に入るまでの自民党は、5つから8つぐらいの派閥の連合体を構成していた。その長がやはり総理大臣になる。ならなくても総理大臣に影響を与えてきた。なぜなら、派閥の長がその派閥の子分の議員にモチ（餅）代と称するお金を配る。政治家は選挙がありますし、日頃からお金がかかる。その面倒みてやる。それからポスト。国会議員はいずれ大臣になりたい、こういう夢がある。重要なポストを派閥の親分が総理大臣と交渉して持ってきてくれる。だから、派閥の親分のために子分が一生懸命働くという形になっていた。

それを大きく変えたのは、あの小泉さん。「自民党をぶっ壊す」と大見得を切った。小泉さんは人事権を自民党総裁の下に集中させた。党の資金を総裁の下に置くことを実現したからです。だから、お金と人事が派閥の親分から取り上げた。これは大改革なのです。以降、派閥はだんだん衰退して行って、かつてほど大きな力はなくなった。それだけ首相官邸に権限が集中する。ということは、内政、外交ともに総理大臣、つまり自民党総裁に権限が集まる。それだけリーダーシップを発揮しやすい環境が21世紀に入ってから生まれた。

ですから、この55年体制ができて、もう半世紀になりますが、吉田首相以下、池田、佐藤、福田、大平といった元々官僚出身者が1950年代から80年代を支配した。官僚が政治家に対して優位に立つ、これを俗に“官高政低”と呼んだわけですが、それが今度は逆に“政高官低”となった。例えば鳩山、石橋、田中角栄、小泉、安倍など、選挙に立候補して政治家をずっとやってきた政党政治家、これは明らかに官僚政治家と違います。こういう政治家が官僚を引っ張っていくという状況が今、生まれている。以上の通り、戦前と戦後では首相のリーダーシップはずいぶん変わってきている、強まっているということを、まずご理解いただきたい。

(3) とは言え、やはり外交は世界を相手にするわけです。つまり相手があって、初めて外交が成り立つわけですね。特に日本は戦後、敗戦国、ゼロからのスタートでしたので、当然国際環境に左右されてきた。国際環境の変化の中で、日本自身が力をつけていく。そういう相関関係の中で、果す外交的役割もずいぶん変わってきている。その変化を表したのが、この(3)の1～7です。大体10年単位で日本の首相が外交目標に掲げてきたことです。1940年代後半から50年代は占領下であり、また占領から脱した時期でありますから、国内の問題にほとんど限定され、対外的なことはほとんどできずに経済復興に全力を上げる。

50年代には独立を回復しますが、米ソ冷戦の中でいかにして日本が独立を維持するかという大きな命題がありました。同時に、国連とかGATT、IMFといった国際政治経済システムの中の一員として、どう受け入れられてもらえるか、そのための努力をしたのが50年代の日本外交でした。それが60年代から徐々に変わっていく。池田内閣の下で高度経済成長を達成して、オリンピックも開く、世界一のスピードの新幹線を実現する。だんだん力が外交面にも発揮されていく。

70年代は“デタント”から“多極化”へと進む時代です。その時期はまさに経済力が強まって、経済外交を実行していく段階になります。特に70年代では、もう西側先進国の一員であると認知される。例えばOECDに入る。これは先進国クラブの一員と認められたに等しい。そうすると今度は先進国として発展途上国に何ができるか、何をすべきか、こういう問題になっていく。そういう中で日本はODAをやっていく。ここに合理性があったわけですね。それが80年代を迎えますと、今度はソ連軍のアフガニスタン進駐によって“新冷戦”が生まれてくる。そういう中で、特に中曽根政権下では、もう経済的な役割だけではだめだ、経済力に見合う政治的役割を果すべきだと主張し始める。例えば国連での安全保障理事会の非常任理事国として日本が立候補する、当選したい、

そのためにODAをうまく政治的に使って、一票を日本のために投じてもらう、というような政治的な役割を果そうとする。そういう姿勢がこの80年代の中曽根政権に生まれるわけです。

それが90年代には“ポスト冷戦時代”に入る。つまり平和だと思っていたのに、中東でイラク軍がクウェートを侵攻して、湾岸危機、湾岸戦争が起こる。また北朝鮮がミサイルを放つとか、台湾海峡でも大陸中国と台湾間で火花が散るなど、日本の周辺が危うくなってくる。必然的に日本が今度は安全保障の役割を応分に果さなければいけない、経済大国に見合うだけの安全保障、軍事面の役割を果さなければいけないのではないか、こういう動きが起こってくるわけです。

以上、経済的役割から始まった日本の外交的な役割が政治的役割へと広がる。さらに安全保障的な役割へと広がり、21世紀に入ってから、9.11以来、国際テロ戦争という今までにない時代を迎える。日本は今や経済面だけではなくして、政治面、安全保障面の言わばバランスのとれた“正三角形”を目指すこととなった。“二等辺三角形”ではなくて、つまり経済面のみが突出した“吉田路線”ではなくて、中曽根がかつて提唱したような正三角形の総合的役割が今求められている。そういう段階に今入ってきている。

国際環境の変化の中で日本外交がどのように対応してきたのか、という大きな話をしましたけれども、もう一步踏み込んで、個々に各内閣がどういうことをやってきたのか、これも時間の関係で個々にふれる余裕はありませんけれども、重要な内閣に焦点をあてますと、やはり“一内閣一課題”ということで各内閣が戦後処理に向けて一歩、一歩階段を上がってきたと言えます。

さっきもお話した40年代後半の占領期は、敗戦から脱却する経済復興を最優先しながら、占領軍による非軍事化・民主化を受入れました。その中で長期政権を築いた吉田内閣は、“吉田路線”、つまり対米依存、

寄らば大樹の陰ということで、政治面、軍事面すべて任せてしまおうとします。その代わり、日本は経済面を最優先で行こうというのが吉田路線でありました。結局、この吉田内閣が果たした外交上の役割、それはサンフランシスコ講和、日米安保であったわけです。ようやく占領にピリオドを打つ。晴れて日本は念願の独立を回復する。しかし日本がその独立を回復する時期は米ソ冷戦という厳しい時代でありました。そこで日本はアメリカ陣営、西側陣営に席を置くことになる。日米安保条約は、その証であったわけです。

それが50年代になりますと、今度はアンチ吉田の鳩山内閣ができます。“鳩山路線”と呼ばれる外交方針を示す。アンチ吉田でありますから、「対米依存ではだめだ」「アメリカにおんぶに抱っこでは魂までアメリカに売ってしまう」「日本の対米自立を確立しなければいけない」「自分で自分の国を守らなければいけない」と、ナショナリズムに立った考え方を打ち出す。これが鳩山路線です。この2年間にやったことが日ソ国交回復であり、これによって日本は国連加盟が可能になる。

このときに、いわゆる55年体制ができる。その最初の総裁選挙で自民党の総裁に選ばれたのが石橋湛山でありました。彼はもともとジャーナリスト出身でしたが、わずか10年で総理大臣のトップに登り詰めた人物で、政治家として非常に珍しく思想哲学をしっかり持った人物で、ふらふらしない珍しい総理大臣でありました。しかも身辺もきれいで、大いに期待された。特に彼自身、また中国側も日中国交正常化を考えていたわけですが、2カ月で病気に倒れて退陣になってしまいました。幻の内閣となる。

それに代わったのが岸信介であった。今の安倍さんの祖父にあたる人物です。彼は思想上は鳩山派であったのですが、総理大臣になるとガラッと態度を変えて対米接近する。彼がやったのは日米安保条約の不平等性、特に日本をアメリカが防衛するという約束を引き出すために全力投球

する。結局、アメリカの日本防衛義務を約束させて新安保条約締結となります。ところが未曾有の“安保騒動”によって退陣せざるを得なくなる。

さてデタント期の60年代、緊張緩和の時期は池田から佐藤という二人の吉田学校の優等生が相次いでトップの座を務める。特に佐藤さんは吉田以上に長期政権を保つ。池田内閣は奇跡と呼ばれる高度経済成長を果す。それから、さっきも言いましたが、OECD加盟も果すなど、戦後の日本のお家芸と呼ばれる経済外交の土台を築いた人物になります。その後、池田さんは喉頭ガンで退陣し、代わってライバルの佐藤栄作にバトンタッチする。すでに池田内閣の下で日韓国交正常化の土台ができていたのですが、日韓国交正常化を佐藤内閣がすぐ実行する。

その後、佐藤首相が自分の使命としたのが沖縄の本土復帰でした。戦後の首相として初めて沖縄を訪問し、「沖縄の本土復帰なくして戦後は終わらない」という名セリフを吐いた。沖縄側はこれで自分たちは復帰できる、ようやく米軍基地から解放される、こういう期待をもったわけです。確かに施政権は返還されました。しかし未だに日本全体の75%、神奈川県のおよそ3分の2ぐらいしかない沖縄県にまだ米軍基地が集中している。これに沖縄県民は落胆せざるを得ないわけですが、佐藤内閣は外交交渉によって日本の領土の一部を取り返した。北方領土が今なお返ってきていないという事実を考えれば、世界的に見ても大きな役割を果たした。しかし米中接近、ニクソン・ショックによって彼はその権威が揺らいで退陣します。

その後トップに就いたのが田中角栄。彼はニクソン・ショックの煽りをプラスに変えて、自ら北京に乗り込んで一気に日中国交正常化する。ところが、金脈問題で叩かれて2年間で総理大臣を辞めざるを得なくなった。その後“ミスター・クリーン”と呼ばれた三木武夫が急きょ指名されて総理大臣になった。三木さんは第一回サミットが行われたときの首相でした。

三木さんが2年で辞めた後——政争で引きずり下ろされるわけですが、代わって首相になったのが福田赳夫で、福田康夫首相の実父です。福田さんは田中のODA外交…日本はイエローヤンキー、エコノミックアニマルだと批判の対象になったことを踏まえて、それを反省する。その上で出されたのが“福田ドクトリン”です。あくまでも対等の気持ちで日本はASEANのために一生懸命やりますと、こういう誠意が認められて、関係が急速に良くなっていく。ODA外交が急速にASEANを中心に展開されていく。

2年後、大平正芳にバトンタッチをする。大平さんはもっと大きな構想を明らかにします。それが“環太平洋構想”で、これは日本とASEANだけでなく、オーストラリア、ニュージーランド、さらには太平洋の島々、さらにはアメリカ、メキシコ、チリなど太平洋を取り囲む構想でした。特に経済、貿易、金融面で一体化してやっていこうという大平構想を打ち出して、オーストラリアとともにAPECをつくるきっかけをなしたわけです。ですから、日本は重要な役割をしているのですが、もう25年経つにもかかわらず、日本がリーダーシップを発揮できない。まだまだ問題点があるわけです。

この70年代を経て、新冷戦期の80年代、特に中曽根康弘が久し振りに5年という長期政権を築きます。特に中曽根さんは“ロン・ヤス”と呼ばれる、ロナルド・レーガン米大統領と互いにファーストネームで呼び合うという、日米の首相と大統領の間でかつてない親密な関係を維持した。それは当然トップ同士が問題が起これば救急車的に——特に日米貿易摩擦がまだまだ続いていましたけれども——それがパッと終る。さらには中曽根さんは軍事面でも日本は防衛費を1%以下のシーリングを、「もういいじゃないか。1%以上であってもいいじゃないか」と変更する。アメリカが喉から手が出るほどほしい日本の先進技術をあえて例外として認める。こんな措置をとったのも中曽根時代でありました。

中曽根さん自身の考え方、これを“中曽根路線”と私は呼んでいます。彼の考え方は経済大国に見合うだけの政治的、軍事的役割を果たすべきである。つまり、脱吉田路線。吉田の“二等辺三角形”…経済だけが突出して、政治的、軍事的役割はなるべく避けるとの考え方をむしろ放棄せよと。今や日本はもう立派な経済大国なんだから、経済大国に見合うだけの政治力、軍事力を発揮して然るべきだと。これを私は“正三角形”と呼んでいます。ただ、時代はまだそこまで追いついていかなかったと言えます。その後、竹下登はODA外交をさらに拡大する。

さて90年代を迎えます。劇的なマルタ島での米ソ首脳会談で冷戦終結がうたわれた。まず海部首相が直面したのが、湾岸危機でありました。このときも日本政府は「やる、やる」と言ってやらない。アメリカなど同盟国側からずいぶん批判を受けるわけです。小切手外交と呼ばれますが、130億ドル出しました。が、肝心のクウェートや他の国から感謝されない。「単にお金だけ出せばすむということではない。やっぱり汗をかかないといけない」「場合によっては血を流すことも覚悟しなければいけない」「それだけの覚悟がなければ、国際化と言えない。また大国の役割とは言えない」、こういう反省が生まれてくる。

その反省の延長線上に立ったのが宮沢内閣です。そこで実行したのが“カンボジアPKO”でありました。長年混乱が続くカンボジアで選挙を行い、新しい政権をつくる。それを日本は担う。ちょうど明石国連事務次長が重責を担った。そこで宮沢内閣が初めて自衛隊を海外に派遣した。これがPKOでありましたが、無事カンボジアに新しい政権ができたわけです。このとき中田さんという25歳の若い人が犠牲になったり、警官が一人犠牲になりました。それでもやり通した。日本は晴れて湾岸戦争のときのマイナス面を埋めることができた。

その後、細川内閣ができて、55年体制が一時崩壊します。続いて村山内閣、社会党出身の村山さんが久し振りに内閣をつかむ。ここでも

APECが強化されます。それを経て橋本内閣、再び自民党中心の内閣になる。ようやく元に戻った。この内閣のときに、北朝鮮では拉致問題が起こりますし、核ミサイル問題が起こる。それから、朝鮮半島のみならず、台湾海峡でも危機が起こる。中国がミサイルを撃ち込むという緊迫した事態が起こり、いわゆる安保条約の第6条……地域の紛争に日米がどう対処するか、が大きな問題となる。そういう中で、古いガイドラインに代わって新しいガイドラインができる。周辺事態法もでき、日米はしっかり協力して、在日米軍と自衛隊が万が一の場合、いわゆる有事の場合にはしっかりやっていくとの体制固めをした。

それを経て21世紀になる。この時代、小泉純一郎から安倍晋三さんまで時代変遷があります。小泉内閣のときは“9.11テロ”が起こった時期で、ブッシュ政権ができたときです。この二人もファーストネームで呼び合う関係をつくって、日米関係の良好さを示した。小泉さんがこの9.11テロに対しても、またこれを原因としてアメリカはアフガンやイラクへと戦争を始めていくわけですが、その両戦争に対しても、いち早く小泉さんが支持を表明した。これは特に湾岸危機の際の「やるぞ、やるぞ」と言ってやらない、そういうことで響響（ひんしゅく）を買った日本外交の反省に立った対応と言っていい。しかし、小泉さんが一つ失敗したのが、その後任に安倍さんを選んだということです。順序が違った。安倍さんは一年、その後福田康夫も一年、今副総理をやっている麻生太郎も一年、細切れで自民政権は一年ずつ続く。これによって国民から響響（ひんしゅく）を買い、世論の支持を失って、遂に2009年に民主党政権へとバトンタッチとなります。

そこで鳩山さんが登場した。鳩山兄弟は幼稚園が東洋英和ですが、対米関係で失敗したり、普天間での問題発言があったり、人気がなくなって、遂に9カ月で辞めてしまう。その後、菅さん、この人もまた原発問題でしくじって、野田さんになって、結局、最後は総選挙で大敗して、

安倍総理の復活となる。

今、安倍さんも一年半近くになってきましたけれども、一番まずかったのがあの靖国参拝。以来、中国・韓国との関係が悪化して、特にパク・クネさんとは犬猿の仲になってしまいました。それがさらに対米関係まで飛び火をしている。民主党政権は共和党政権と比べると、日本よりも中国重視という歴史的事実があります。共和党がどちらかと言うと中国よりも日本重視で、今オバマ政権は民主党政権ですから、楽観はできないだろうと思います。

今日の結論として、最後の図をご覧いただきたい。戦後に生まれた総理大臣を中心とする主な政治家の外交思想をまとめてみると、大体、この4つの象限に収まるのではないだろうか。縦軸に「対米自立」か「対米同盟」か、横軸に軍事か非軍事（つまり福祉）かという相対立する概念を置きます。すると、A、B、C、Dという4つの象限ができます。そうなりますと、例えば、対米同盟を重視するが非軍事・福祉面を重視するのをA、これを「政治的リアリスト」と呼びます。逆に対米同盟は重視するけれども、福祉面よりも軍事面を重視する、これをBとします。Bは「軍事的リアリスト」です。一方、軍事面は重視しながらも対米自立を考える人たち、これをCグループとします。これを「日本型ゴーリスト」と呼ぶことができる。ゴーリストの由来はド・ゴールというフランスの有名な大統領です。従って、日本型ゴーリストは、日本的ナショナリズムを主張します。逆に対米自立という点ではCと同じですが、非軍事・福祉面を重視しようとする考え方の人たちがいた。特にかつての社会党や共産党、こういう人たちがアメリカの枠から離れて、かつてのソ連や中国とも仲良くやっていくべきだ、そして国連中心主義で行くべきだという「非武装中立」の主張です。これをDとします。

今、理論上A、B、C、Dを作り上げたわけですが、では現実面で日本の外交思想はどういう時代的変遷が起ってきただろうか。大体70

年代を経て80年代の日本の外交思想はA＋DとB＋Cが対抗する傾向が強かった。つまり、非軍事という意味で、護憲（憲法9条を守る）、こういう面でAとDが本当は水と油ですが、接近した。それに対して改憲の考え方から、BとCが接近し始めたのが80年代。それが90年代になると明らかに変わってくる。今度は逆にAとBが接近していく。つまり、「対米同盟を強化すべきだ」というAとBがくっつく。これがCに対抗していく。例えば石原前知事のように、「日本はもう安保から離れろ、日本がIT技術でもアメリカを十分上回っている、核兵器も持っていないじゃないか」というような主張です。もうこの頃になるとDは国民の支持を失っていく。

さて2000年代、21世紀に入ると、どう動いてきているだろうか。今度は大きく変わってきている。それはB＋Cへと今動いてきている。軍事的リアリストと日本型ゴーストが軍事的役割をよりすべきだと、憲法9条を改正して集団的自衛権をやるべきだと。安倍さんはBからCに流れてきているように思う。そういう自民党内のタカ派と呼ばれる人たちの動きがこれです。それに対して自民党のリベラリストと呼ばれる人たちは、最近息をひそめております。高村派などは本来そうですし、かつての池田勇人の流れをくむ宏池会などがそうですけれども、ややAがB＋Cに押されている。Dはもっともっと今弱くなってきている。ただ憲法9条改正となると、これは大問題ですので、この辺りがどう出て行くか、見守りたいと思います。

以上で「戦後日本の首相の外交思想」を終えます。

最後に石橋湛山の外交思想について述べます。湛山の、特に思想家として優れている部分は、戦前の近代で“小日本主義”を一貫して主張してきたということです。つまり、当時政府や軍が進めていた帝国主義、軍事力を背景にして朝鮮半島から大陸へ、大陸からシベリアへ、あるい

は南太平洋へ領土を拡張するという“大日本主義”はムリだ、と全面否定した。日本は本州、四国、九州、北海道の本来の領土によって、しかも合理的な経済外交によって発展可能であるということを30年間主張してきたわけです。言論弾圧期の30年代もその意志を変えなかった。湛山は東洋経済新報社という雑誌社をバックにして35年間これを貫いたわけです。

当時はみんなが「単なる理想主義者にすぎないではないか」と、一笑に付していたわけです。ところが、戦後日本は植民地なしで、朝鮮や満州なしで、60年代に経済大国の道をひた走っていく。そういう意味では湛山が終戦直後に「更生日本の道はけっして悲観すべきではない。楽観すべし」と主張したことが、まさに現実のものになった。

もう一つは、彼は内閣総理大臣前後、“脱冷戦”・“脱日米安保”という外交思想を表明する。「冷戦は、文明の進歩に反するもの、何ら世界のために貢献しない」、これが彼の脱冷戦を唱える主張の背景にある考え方です。米ソに対しても「イデオロギー論争をやめろ」と正面から主張し、首相退陣後に自ら中国を二回訪問しソ連も訪問して、日米安保に代わる「日中米ソ平和同盟構想」を実現しようとした。つまり4か国の枠内で台湾問題、北方領土問題を解決する以外ないと主張する。そういう信念の下に彼は行動を起こした。この際にも多くの知識人や政治家は「そんなことが実現できるわけがないではないか」と一笑に付していたわけです。

それが1971年、あのニクソン・ショックが起こって、敵対していた米中が突如握手をして、あれよ、あれよという間に日中も国交正常化する。田中首相は北京に向かう直前に下落合の石橋邸を訪問し、「先生、今から私は北京に行ってきます」、こう言って田中は北京に向かった。

それから間もなく翌73年に湛山は息を引き取る。そういう意味で、湛山は首相としてはわずか2カ月でしたけれども、思想家として小日本

主義、脱冷戦・脱日米安保という大きな視点から自己の外交思想を20年、30年唱え続けた。そういう人物として歴史に位置付けられる人物ではあると私は考え、湛山研究を続けてきているわけです。以上で今日の特別講義を終えることにいたします。